

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年4月8日

【発行者名】 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大澤 宣之

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 野呂 俊夫

【電話番号】 03 - 5524 - 8161

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 しんきんトピックスオープン

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続申込期間
(平成27年10月3日から平成28年9月30日まで)
3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成27年10月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を、以下の内容に訂正します。

下線部分_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

訂正部分を抜粋して表示しています。

< 訂正前 >

TOPIXの特徴

◎TOPIXと日経平均株価の比較

	TOPIX (東証株価指数)	日経平均株価 (日経 225)
銘柄数	約 1,900 銘柄	225 銘柄 ^{※2}
対象	東証一部上場の全銘柄 ^{※1}	東証一部上場銘柄のうち流動性と業種別分布を考慮して選定した銘柄
特徴	時価総額を基に算出されるため、時価総額の大きな銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 (浮動株調整時価総額加重型)	時価総額を考慮しないことから、株価の高い銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 (株価平均型)

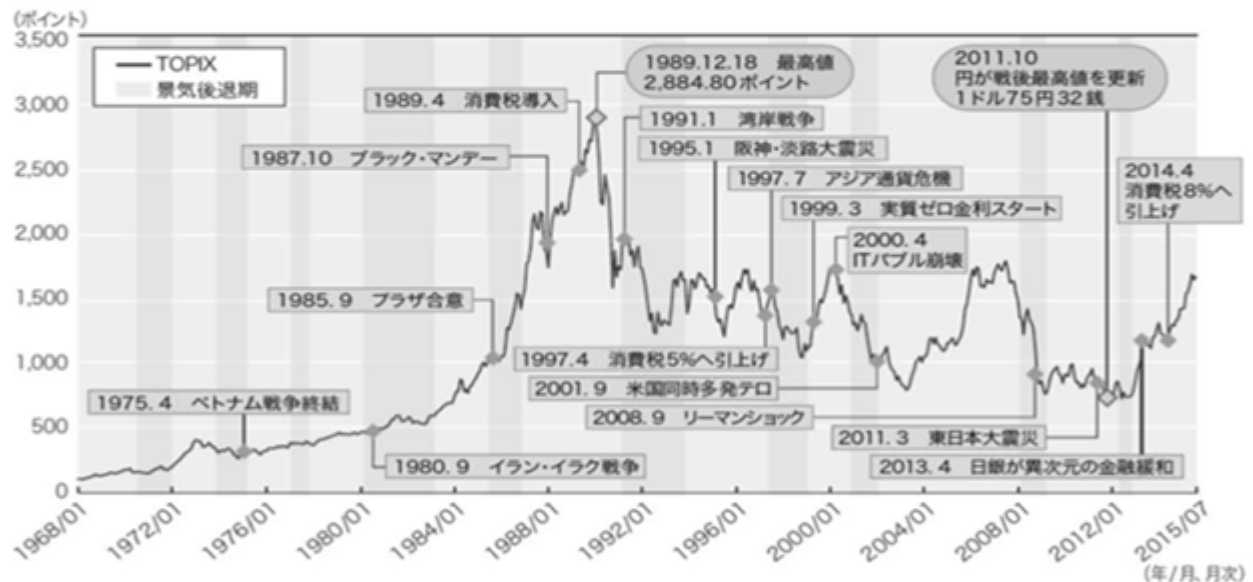
出所：東京証券取引所、(株)日本経済新聞社等の資料によりしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※1 新規上場直後や整理ポストに割り当てられた銘柄などは除かれます。

※2 通常は225銘柄が採用されていますが、銘柄入替時などには225銘柄とならない場合があります。

◎TOPIXの推移

TOPIXは日本経済の歩みとともに、日本株式市場の動きを的確に反映して推移してきました。



出所：内閣府ホームページ他より、しんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※グラフ・データは終値ベースです。

●投資戦略

- 東京証券取引所第一部上場の銘柄に投資します。
- 株価指数先物取引等の派生商品の活用により、取引コストや価格変動リスクを低減させるとともに、株式(現物)と株価指数先物取引を合計した実質組入比率を高位に保ち、東証株価指数(TOPIX)との連動性の向上を図ります。

< 訂正後 >

TOPIXの特徴

◎ TOPIXと日経平均株価の比較

	TOPIX (東証株価指数)	日経平均株価 (日経 225)
銘柄数	約 1,900 銘柄	225 銘柄 ^{※2}
対象	東証一部上場の全銘柄 ^{※1}	東証一部上場銘柄のうち流動性と業種別分布を考慮して選定した銘柄
特徴	時価総額を基に算出されるため、時価総額の大きな銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 (浮動株調整時価総額加重型)	時価総額を考慮しないことから、株価の高い銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 (株価平均型)

出所：東京証券取引所、(株)日本経済新聞社等の資料によりしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※1 新規上場直後や整理ポストに割り当てられた銘柄などは除かれます。

※2 通常は225銘柄が採用されていますが、銘柄入替時などには225銘柄とならない場合があります。

◎ TOPIXの推移

TOPIXは日本経済の歩みとともに、日本株式市場の動きを的確に反映して推移してきました。



出所：内閣府ホームページ他より、しんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※グラフ・データは終値ベースです。

● 投資戦略

- 東京証券取引所第一部上場の銘柄に投資します。
- 株価指数先物取引等の派生商品の活用により、取引コストや価格変動リスクを低減させるとともに、株式(現物)と株価指数先物取引を合計した実質組入比率を高位に保ち、東証株価指数(TOPIX)との連動性の向上を図ります。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(前略)

ファンドの運用体制等は2015年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

(5)【投資制限】

訂正後の内容を記載しています。

しんきんトピックスオープン投資信託約款（以下「約款」といいます。）および法令では、ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。かかる制限、限度は以下のとおりです。

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

株式への投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

先物取引等の運用指図

- 1) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことの指図をすることができます。また、わが国において行われる有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等オプション取引を行うことの指図をす

ることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

- 2) 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として投資信託約款第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として投資信託約款第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

信用取引の指図範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 1)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売り出しにより取得する株券
 - e. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権の行使により取得可能な株券
 - f. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付けの指図および範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 前各項目に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - a. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - b. 一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。
 - c. 借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- 3) 1)の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。
- 4) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

委託会社は、運用の指図を行う投資信託財産について、以下の行為を行わないものとします。

1) 同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

2) デリバティブ取引に係る投資制限

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

原届出書の「3 投資リスク」の参考情報については、以下の内容に更新、訂正します。

参考情報

● 当ファンドの年間騰落率および
基準価額(分配金再投資後)の推移● 当ファンドと代表的な資産クラスとの
年間騰落率の比較

出所: 株式会社野村総合研究所

※上記の左グラフは各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移を表示したものです。

※基準価額(分配金再投資後)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信(株)が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2011年2月から2016年1月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、新興国株：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)、日本国債：NOMURA-BPI国債、先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。各指数の詳細は、下記「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

～ (略)

個人、法人別の課税上の取扱いについて

<訂正前>

1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 なお、2016年1月1日以降、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となる予定です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象になります。また、2016年4月より20歳未満の方がご利用になれる「ジュニアNISA」が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時 ならびに 換金時および 償還時の差益 に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
---	---

課税上は株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用があります。

2015年4月1日以降に開始する事業年度より、益金不算入制度は適用されません。

確定拠出年金コースの場合、確定拠出年金制度にかかる税制が適用されます。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称: N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニア N I S A（ニーサ）」をご利用になれます。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時ならびに換金時および償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
-----------------------------	---

課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。

確定拠出年金コースの場合、確定拠出年金制度に係る税制が適用されます。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、以下の内容に更新、訂正されます。

(1)【投資状況】

平成28年1月29日現在

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,769,957,480	91.91
株式先物	日本	330,970,000	8.07
小計		4,100,927,480	99.98
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		681,034	0.02
合計（純資産総額）		4,101,608,514	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（国内株式評価額上位30銘柄）

平成28年1月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	23,600	8,376.00	197,673,600	7,200.00	169,920,000	4.14
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	145,100	901.57	130,817,850	609.40	88,423,940	2.16
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	14,000	4,644.44	65,022,200	5,028.00	70,392,000	1.72
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	14,500	5,498.24	79,724,600	3,980.00	57,710,000	1.41
5	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	12,100	4,605.92	55,731,700	4,661.00	56,398,100	1.38
6	日本	株式	KDDI	情報・通信業	18,400	3,136.31	57,708,200	3,008.00	55,347,200	1.35
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	16,500	3,942.00	65,043,000	3,341.00	55,126,500	1.34
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	10,200	7,025.88	71,664,000	5,265.00	53,703,000	1.31
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	254,800	269.96	68,787,780	205.80	52,437,840	1.28
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	7,600	6,169.68	46,889,600	5,773.00	43,874,800	1.07
11	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7,600	5,573.78	42,360,800	5,312.00	40,371,200	0.98
12	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	3,400	11,940.58	40,598,000	10,990.00	37,366,000	0.91
13	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	21,500	1,896.49	40,774,600	1,650.00	35,475,000	0.86
14	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	1,600	22,632.50	36,212,000	22,105.00	35,368,000	0.86
15	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	13,900	2,495.00	34,680,500	2,527.00	35,125,300	0.86
16	日本	株式	花王	化学	5,200	6,228.76	32,389,600	6,395.00	33,254,000	0.81
17	日本	株式	キヤノン	電気機器	9,900	4,048.50	40,080,150	3,342.00	33,085,800	0.81
18	日本	株式	ソニー	電気機器	12,900	3,562.39	45,954,900	2,523.00	32,546,700	0.79
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	7,300	5,298.24	38,677,200	4,248.00	31,010,400	0.76
20	日本	株式	三菱地所	不動産業	13,000	2,794.50	36,328,500	2,367.50	30,777,500	0.75

21	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	25,700	1,220.44	31,365,500	1,180.00	30,326,000	0.74
22	日本	株式	ファナック	電気機器	1,900	24,150.21	45,885,400	15,810.00	30,039,000	0.73
23	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	6,500	4,644.20	30,187,300	4,336.00	28,184,000	0.69
24	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	5,800	4,597.00	26,662,600	4,856.00	28,164,800	0.69
25	日本	株式	三井不動産	不動産業	10,000	3,515.90	35,159,000	2,803.00	28,030,000	0.68
26	日本	株式	日立製作所	電気機器	47,000	770.79	36,227,300	586.40	27,560,800	0.67
27	日本	株式	村田製作所	電気機器	1,900	20,394.21	38,749,000	13,695.00	26,020,500	0.63
28	日本	株式	三菱商事	卸売業	13,600	2,680.70	36,457,600	1,905.50	25,914,800	0.63
29	日本	株式	デンソー	輸送用機器	4,500	5,943.00	26,743,500	5,160.00	23,220,000	0.57
30	日本	株式	パナソニック	電気機器	20,800	1,602.50	33,332,000	1,114.00	23,171,200	0.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年1月29日現在

投資有価証券の種類	投資比率(%)
株式	91.91
合計	91.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の評価金額の比率です。

業種別投資比率

平成28年1月29日現在

業種	投資比率(%)
水産・農林業	0.10
鉱業	0.31
建設業	2.72
食料品	4.62
繊維製品	0.66
パルプ・紙	0.22
化学	5.61
医薬品	5.04
石油・石炭製品	0.43
ゴム製品	0.89
ガラス・土石製品	0.83
鉄鋼	1.07
非鉄金属	0.78
金属製品	0.59
機械	4.09
電気機器	10.09
輸送用機器	10.21
精密機器	1.39
その他製品	1.40
電気・ガス業	1.92
陸運業	4.34
海運業	0.20
空運業	0.65

倉庫・運輸関連業	0.19
情報・通信業	7.15
卸売業	3.67
小売業	4.46
銀行業	7.76
証券、商品先物取引業	1.09
保険業	2.28
その他金融業	1.21
不動産業	2.55
サービス業	3.31
合計(対純資産総額比)	91.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成28年1月29日現在

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	日本	東証株価 指数先物	買建	23	336,209,880	330,970,000	8.07

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年1月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1計算期間末 (平成13年7月18日)	5,021,478,424	5,021,478,424	7,900	7,900
第2計算期間末 (平成14年7月18日)	4,612,684,545	4,612,684,545	6,674	6,674
第3計算期間末 (平成15年7月18日)	4,196,324,276	4,196,324,276	6,173	6,173
第4計算期間末 (平成16年7月18日)	4,802,532,801	4,840,997,421	7,491	7,551
第5計算期間末 (平成17年7月19日)	10,696,378,820	10,737,342,783	7,834	7,864
第6計算期間末 (平成18年7月18日)	5,673,347,934	5,714,164,538	9,730	9,800
第7計算期間末 (平成19年7月18日)	5,602,099,416	5,645,611,582	11,587	11,677
第8計算期間末 (平成20年7月18日)	5,104,910,738	5,104,910,738	8,316	8,316

第9計算期間末 (平成21年7月21日)	6,272,724,016	6,272,724,016	6,022	6,022
第10計算期間末 (平成22年7月20日)	4,789,121,614	4,789,121,614	5,619	5,619
第11計算期間末 (平成23年7月19日)	5,008,191,166	5,077,797,971	5,756	5,836
第12計算期間末 (平成24年7月18日)	4,663,217,848	4,663,217,848	5,063	5,063
第13計算期間末 (平成25年7月18日)	4,138,064,359	4,192,502,870	8,361	8,471
第14計算期間末 (平成26年7月18日)	3,987,504,288	4,043,033,748	8,617	8,737
第15計算期間末 (平成27年7月21日)	4,272,409,598	4,328,690,075	11,387	11,537
平成27年1月末日	4,164,555,769		9,691	
平成27年2月末日	4,186,840,965		10,435	
平成27年3月末日	4,166,165,023		10,648	
平成27年4月末日	4,007,941,392		10,981	
平成27年5月末日	4,217,865,877		11,533	
平成27年6月末日	4,205,811,593		11,244	
平成27年7月末日	4,283,031,809		11,287	
平成27年8月末日	4,164,425,008		10,454	
平成27年9月末日	3,901,003,548		9,662	
平成27年10月末日	4,284,919,161		10,659	
平成27年11月末日	4,339,330,910		10,801	
平成27年12月末日	4,245,856,658		10,581	
平成28年1月末日	4,101,608,514		9,793	

(注) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たりの収益分配金
第1計算期間末 (平成13年7月18日)	0円
第2計算期間末 (平成14年7月18日)	0円
第3計算期間末 (平成15年7月18日)	0円
第4計算期間末 (平成16年7月20日)	60円
第5計算期間末 (平成17年7月19日)	30円
第6計算期間末 (平成18年7月18日)	70円
第7計算期間末 (平成19年7月18日)	90円
第8計算期間末 (平成20年7月18日)	0円

第9計算期間末 (平成21年7月21日)	0円
第10計算期間末 (平成22年7月20日)	0円
第11計算期間末 (平成23年7月19日)	80円
第12計算期間末 (平成24年7月18日)	0円
第13計算期間末 (平成25年7月18日)	110円
第14計算期間末 (平成26年7月18日)	120円
第15計算期間末 (平成27年7月21日)	150円

【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	平成12年7月19日から平成13年7月18日	21.00%
第2期	平成13年7月19日から平成14年7月18日	15.51%
第3期	平成14年7月19日から平成15年7月18日	7.51%
第4期	平成15年7月19日から平成16年7月20日	22.32%
第5期	平成16年7月21日から平成17年7月19日	4.98%
第6期	平成17年7月20日から平成18年7月18日	25.10%
第7期	平成18年7月19日から平成19年7月18日	20.01%
第8期	平成19年7月19日から平成20年7月18日	28.23%
第9期	平成20年7月19日から平成21年7月21日	27.59%
第10期	平成21年7月22日から平成22年7月20日	6.69%
第11期	平成22年7月21日から平成23年7月19日	3.86%
第12期	平成23年7月20日から平成24年7月18日	12.04%
第13期	平成24年7月19日から平成25年7月18日	67.31%
第14期	平成25年7月19日から平成26年7月18日	4.50%
第15期	平成26年7月19日から平成27年7月21日	33.89%
第16期(中間)	平成27年7月22日から平成28年1月21日	21.86%

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成12年7月19日から平成13年7月18日	8,993,680,314	2,637,260,285
第2期	平成13年7月19日から平成14年7月18日	1,379,082,268	824,249,417
第3期	平成14年7月19日から平成15年7月18日	3,761,795,209	3,875,197,862
第4期	平成15年7月19日から平成16年7月20日	1,133,564,466	1,520,644,578
第5期	平成16年7月21日から平成17年7月19日	8,719,041,546	1,475,157,122
第6期	平成17年7月20日から平成18年7月18日	4,925,371,569	12,749,082,663
第7期	平成18年7月19日から平成19年7月18日	2,627,585,163	3,623,843,411
第8期	平成19年7月19日から平成20年7月18日	2,821,446,031	1,517,510,938

第9期	平成20年7月19日から平成21年7月21日	5,126,053,339	847,833,033
第10期	平成21年7月22日から平成22年7月20日	1,045,834,900	2,939,240,777
第11期	平成22年7月21日から平成23年7月19日	1,164,598,918	987,182,949
第12期	平成23年7月20日から平成24年7月18日	2,912,758,463	2,402,765,118
第13期	平成24年7月19日から平成25年7月18日	1,431,778,317	5,693,666,777
第14期	平成25年7月19日から平成26年7月18日	1,456,536,543	1,778,037,082
第15期	平成26年7月19日から平成27年7月21日	1,395,267,463	2,270,690,649
第16期(中間)	平成27年7月22日から平成28年1月21日	589,516,283	155,358,406

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

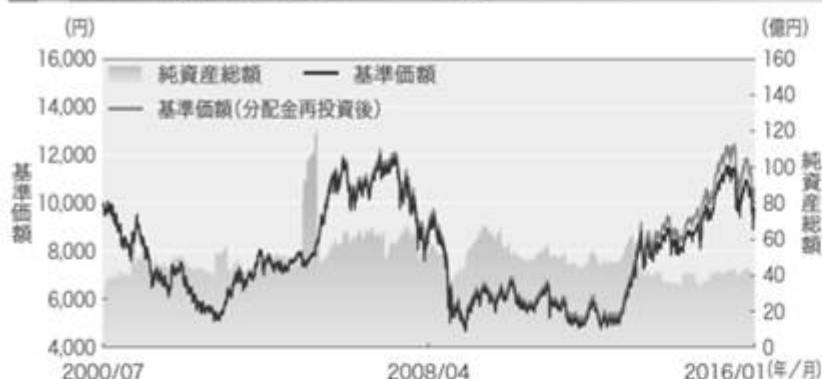
（参考）運用実績

データは2016年1月29日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

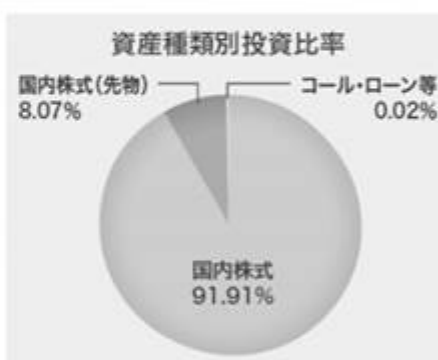
基準価額	9,793円
純資産総額	4,102百万円
分配の推移(税引前)	
決算期	分配金
2015年7月21日	150円
2014年7月18日	120円
2013年7月18日	110円
2012年7月18日	0円
2011年7月19日	80円
設定未累計	710円

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

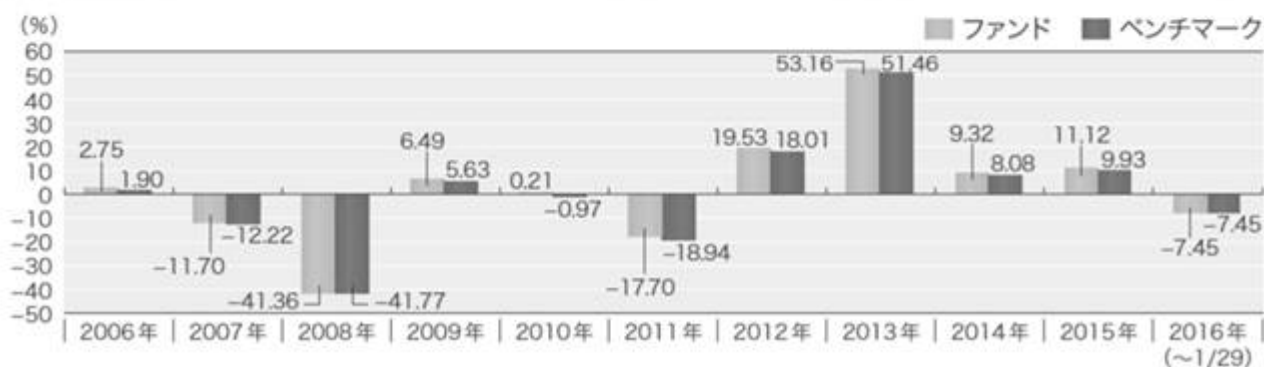
主要な資産の状況

組入上位10銘柄			組入上位10業種	
順位	銘柄名	業種	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1	輸送用機器 10.21%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2	電気機器 10.09%
3	日本電信電話	情報・通信業	3	銀行業 7.76%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4	情報・通信業 7.15%
5	日本たばこ産業	食料品	5	化学 5.61%
6	KDDI	情報・通信業	6	医薬品 5.04%
7	本田技研工業	輸送用機器	7	食料品 4.62%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8	小売業 4.46%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9	陸運業 4.34%
10	武田薬品工業	医薬品	10	機械 4.09%



※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄、業種、資産種類の時価の比率です。

年間収益率の推移 (期間：2006年～2016年)



※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容に、以下の情報が追加されます。

【中間財務諸表】

- 1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年7月22日から平成28年1月21日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

しんきんトピックスオープン

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前計算期間末 (平成27年7月21日現在)	注記 番号	当中間計算期間末 (平成28年1月21日現在)
		金額(円)		金額(円)
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		160,484,273		305,505,526
株式		4,178,194,440		3,426,259,710
派生商品評価勘定		3,236,527		
未収配当金		3,920,800		5,005,601
未収利息		43		83
前払金				28,994,000
差入委託証拠金		5,265,000		14,190,000
流動資産合計		4,351,101,083		3,779,954,920
資産合計		4,351,101,083		3,779,954,920
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定				36,595,880
前受金		2,165,000		
未払収益分配金		56,280,477		
未払解約金		2,103,683		97,722
未払受託者報酬		2,254,294		2,262,738
未払委託者報酬		15,780,031		15,839,092
その他未払費用		108,000		108,000
流動負債合計		78,691,485		54,903,432
負債合計		78,691,485		54,903,432
純資産の部				
元本等				
元本	1, 3	3,752,031,848	1, 3	4,186,189,725
剰余金				
中間剰余金又は中間欠損金()		520,377,750	2	461,138,237
(分配準備積立金)		1,268,490,236		1,220,017,479
元本等合計		4,272,409,598		3,725,051,488
純資産合計		4,272,409,598		3,725,051,488
負債純資産合計		4,351,101,083		3,779,954,920

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 (自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月18日)	注記 番号	当中間計算期間 (自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月21日)
		金額（円）		金額（円）
営業収益				
受取配当金		31,117,929		34,270,775
受取利息		7,009		11,722
有価証券売買等損益		283,585,487		963,982,654
派生商品取引等損益		13,309,258		31,939,962
その他収益		25,313		41,266
営業収益合計		328,044,996		961,598,853
営業費用				
受託者報酬		2,021,667		2,262,738
委託者報酬		14,151,612		15,839,092
その他費用		108,000		108,000
営業費用合計		16,281,279		18,209,830
営業利益又は営業損失（ ）		311,763,717		979,808,683
経常利益又は経常損失（ ）		311,763,717		979,808,683
中間純利益又は中間純損失（ ）		311,763,717		979,808,683
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額（ ）		49,616,219		10,692,781
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		639,950,746		520,377,750
剰余金増加額又は欠損金減少額		178,675,444		7,714,214
中間一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		178,675,444		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額				7,714,214
剰余金減少額又は欠損金増加額		85,002,833		20,114,299
中間一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額				20,114,299
中間追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		85,002,833		
分配金				
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		284,130,637		461,138,237

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成27年7月21日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月21日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 4,627,455,034円 期中追加設定元本額 1,395,267,463円 期中一部解約元本額 2,270,690,649円	期首元本額 3,752,031,848円 期中追加設定元本額 589,516,283円 期中一部解約元本額 155,358,406円
2 元本の欠損	—	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は461,138,237円であります。
3 中間計算期間末日における受益権の総数	3,752,031,848口	4,186,189,725口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自平成26年7月19日 至平成27年1月18日)	当中間計算期間 (自平成27年7月22日 至平成28年1月21日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 (平成27年7月21日現在)	当中間計算期間末 (平成28年1月21日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	前計算期間末 (平成27年7月21日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	147,505,000	-	150,750,000	3,245,000
合計		147,505,000	-	150,750,000	3,245,000

(単位：円)

区分	種類	当中間計算期間末 (平成28年1月21日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	322,584,000	-	286,000,000	36,584,000

合計	322,584,000	-	286,000,000	36,584,000
----	-------------	---	-------------	------------

(注) 1. 時価の算定方法

中間計算期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースであります。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 (平成27年7月21日現在)		当中間計算期間末 (平成28年1月21日現在)	
1口当たり純資産額	1.1387円	1口当たり純資産額	0.8898円
(1万口当たり純資産額	11,387円)	(1万口当たり純資産額	8,898円)

2【ファンドの現況】

訂正後の内容を記載しております。

【純資産額計算書】

	平成28年1月29日現在
資産総額	4,117,222,082 円
負債総額	15,613,568 円
純資産総額()	4,101,608,514 円
発行済数量	4,188,240,674 口
1口当たり純資産額(/)	0.9793 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(2) 当社の機構

< 訂正前 >

(前略)

上記は2015年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

上記は2016年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

訂正後の内容を記載しています。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2016年1月29日現在、以下のとおりです。

(親投資信託を除きます。)

(単位：百万円)

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	57	727,541
単位型株式投資信託	18	53,166
合計	75	780,707

(注) 純資産総額は百万円未満を切り捨てしています。

3【委託会社等の経理状況】

平成27年10月2日付をもって提出した有価証券届出書につきまして、委託会社が第26期事業年度の中間決算を迎えたことに伴い、原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」の該当部分を、以下のとおり訂正するとともに、末尾に「2 中間財務諸表」を追加します。

<訂正前>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表ならびに中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

[次へ](#)

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 平成27年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,531,018
前払費用		23,092
未収委託者報酬		344,133
未収運用受託報酬		15,924
未収収益		74
繰延税金資産		32,643
その他の流動資産		3,650
流動資産計		2,950,537
固定資産		
有形固定資産 * 1		85,233
建物	67,144	
器具備品	18,089	
無形固定資産		85,942
ソフトウェア	84,589	
電話加入権	959	
その他	393	
投資その他の資産		1,434
長期前払費用	1,434	
固定資産計		172,610
資産合計		3,123,147

当中間会計期間末 平成27年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(負債の部)		
流動負債		
未払金		272,397
未払手数料	210,453	
その他未払金	61,943	
未払法人税等		137,999
未払消費税等 * 2		25,867
未払事業所税		936
前受収益		99,733
賞与引当金		59,209
その他の流動負債		2,784
流動負債計		598,928
固定負債		
退職給付引当金		94,086
役員退職慰労引当金		21,670
固定負債計		115,756
負債合計		714,685
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		2,000
その他利益剰余金		2,206,461
別途積立金	1,800,000	
繰越利益剰余金	406,461	
利益剰余金計		2,208,461
株主資本計		2,408,461
純資産合計		2,408,461
負債・純資産合計		3,123,147

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間		
自 平成27年4月 1日		
至 平成27年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		1,924,635
運用受託報酬		111,734
営業収益計		2,036,370
営業費用		
支払手数料		963,973
広告宣伝費		3,868
調査費		187,243
調査研究費	145,854	
委託調査費	41,388	
営業雑経費		27,121
印刷費	23,862	
郵便料	77	
電信電話料	1,126	
協会費	2,055	
営業費用計		1,182,206
一般管理費		
給料		244,784
役員報酬	20,999	
給料・手当	176,144	
賞与	4,323	
法定福利費	36,771	
福利厚生費	2,067	
その他給料	4,477	
賞与引当金繰入		59,209
退職給付費用		28,023
役員退職慰労引当金繰入		8,522
交際費		1,084
旅費交通費		3,994
租税公課		6,904
不動産賃借料		31,458
固定資産減価償却費 * 1		21,810
諸経費		57,203
一般管理費計		462,995
営業利益		391,167
営業外収益		
受取利息	262	
その他営業外収益	119	
営業外収益計		381

営業外費用 雑損失	52	
営業外費用計		52
経常利益		391,497

当中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
特別損失		
固定資産除却損	3,556	
特別損失計		3,556
税引前中間純利益		387,940
法人税、住民税および事業税		133,109
法人税等調整額		2,128
中間純利益		252,703

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758
当中間期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			390,000	390,000			
別途積立金の取崩							
中間純利益				252,703	252,703	252,703	252,703
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計			390,000	137,296	252,703	252,703	252,703
当中間期末残高	200,000	2,000	1,800,000	406,461	2,208,461	2,408,461	2,408,461

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項 目	当中間会計期間末 平成27年9月30日	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	48,820千円
	器具備品	31,062千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

項 目	当中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	
* 1 減価償却実施額	有形固定資産	6,308千円
	無形固定資産	15,501千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,531,018	2,531,018	
(2)未収委託者報酬	344,133	344,133	
(3)未収運用受託報酬	15,924	15,924	
資産計	2,891,076	2,891,076	
(4)未払手数料	210,453	210,453	
(5)その他未払金	61,943	61,943	
(6)未払法人税等	137,999	137,999	
(7)未払消費税等	25,867	25,867	
(8)未払事業所税	936	936	
負債計	437,201	437,201	

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	71,074

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

（ 1 株当たり情報 ）

当中間会計期間	
自 平成27年4月 1日	
至 平成27年9月30日	
1 株当たり純資産額	602,115円45銭
1 株当たり中間純利益	63,175円76銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載 してありません。	
(注)算定上の基礎	
1 株当たり中間純利益	
中間純利益	252,703千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る中間純利益	252,703千円
期中平均株式数	4,000株

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年2月25日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんトピックスオープンの平成27年7月22日から平成28年1月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんトピックスオープンの平成28年1月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年7月22日から平成28年1月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)